

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		スポーツテスト委託事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 030102000159	
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実				単独/補助		090801	
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり				主要事業		所属課 教育指導課	
施策名		01 学校教育の充実				対象外			
基本事業名		02 教育内容の充実				市長マニフェスト		対象外	
						未来PJ事業		対象外	
						合併建設計画事業		対象外	
						事業期間		グループ 教育指導グループ	
予算科目		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (平成17年度~)			
会計		一般会計				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
01		10				02			
02		02				01			
00		00				小学校振興事業			
法令根拠									

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
茨城県体力・運動能力調査実施要項に基づき、「体力テスト」を小学校・中学校の児童生徒を対象に実施している。データ集計処理業務を業者委託し、納品された結果を調査し、県に報告する事業である。学校では結果を基に、児童生徒の体力・運動能力の向上を目指し、指導に役立っている。	該当児童生徒数の把握、データ集計処理業務委託契約、記録集計配布、記録集計表とりまとめ、事業報告、委託料の支払

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
記録用紙配付 5月	実施校	校	16.00	16.00	16.00	16.00	14.00
体力テスト実施(各小中学校)							
記録用紙収集 6月中旬	スポーツテスト実施回数	回/校	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
集計業務委託 6月中旬~7月上旬			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
結果配付(学校へ) 7月~8月			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
データ提出(県へ) 8月下旬							
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
教職員	教職員数	人	281.00	280.00	280.00	280.00	280.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
データ集計処理業務を委託することにより、事務処理が軽減する。	スポーツテスト担当教職員数	人	16.00	16.00	16.00	16.00	15.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0	0
		一般財源 千円	435	416	407	407	407
	事業費計(A) 千円	435	416	407	407	407	407
人件費	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間 時間	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
	人件費計(B) 千円	35	35	35	35	35	
トータルコスト(A)+(B) 千円		470	451	442	442	442	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)		28年度事業費 予算(千円)	
	13 委託料	416	13 委託料	407
	合計	416	合計	407

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	スポーツテスト委託事業	事務事業No.	30102000159	所属課	教育指導課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? スポーツテストデータ集計業務が特殊なため、学校担当職員の対応では困難であり、業者委託をして実施している。社会の変化とともに児童生徒の体力・運動能力が低下してきていると言われており、スポーツテストデータに基づき児童生徒の健康保持と体力向上の必要性が求められている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事務処理が軽減できる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 児童生徒の体力増進を図ることは、学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 茨城県体力・運動能力調査実施要項により、県内一斉に実施しなければならず、データ集計業務を委託することは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない データ集計処理業務を委託することにより、事務処理の軽減を図ることを成果としているため、向上の余地がない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 スポーツテストデータ集計業務が特殊なため、学校担当職員の事務処理軽減が図れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 低価委託のため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 茨城県体力・運動能力調査実施要項により、県内一斉に実施しており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) データ集計処理業務を業者委託し、教職員の事務処理負担を軽減することが目的である。学校においては、結果を基に、児童生徒の体力・運動能力の向上を目指し、指導に役立てられている。次年度以降も予算計上し、事業を継続していきたい。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---